

能登半島地震で現地支援を担う

“指定工事事業者制度の見直しを”

——まずは貴組合の沿革と現状についてお聞かせください。

東京都管工事工業協同組合は給水・排水・空調関係の管工事業者を組織の力でサポートすることを目的としています。東京都23区内に事業所を有する、管工事業の個人事業主や中小企業をサポートし、企業の力と経済的地位の向上を目指して活動しています。

昭和6年に、当組合の母体となる東京都管工事組合が設立されました。昭和24年に東京都知事からの認可を受け、東京都管工事工業協同組合となりました。私の所属会社も約40年前に組合に加入し、私自身も組合活動に参加するようになりました。

現在の組合員数は約1020社です。ピーク時は2500社が加入していたと聞いています。令和13年には設立100周年を迎えますので、記念誌発刊などの準備をこれから進めていくところです。

——東京都水道局、下水道局との連携について教えてください。

当組合は、官公需適格組合として、東京都から共同受注を行っています。直近では、水道局から「東京水道あんしん診断」を受注し、23区の水道使用者を対象に、簡易漏

水調査、簡易水質調査などを実施しました。組合員で分担し、事前告知の郵送とチラシ配布、戸別訪問による調査を行いました。合わせてアンケート調査も実施し、水道水に関する知識を使用者の方にお知らせする機会となりました。

下水道局からは令和5年度に、焼肉店、ラーメン店など営業用飲食店舗約1万3000戸を対象としたグリストラップ（油脂分離阻集器）や排水管、公設汚水ますの調査を受注しました。飲食店から排出されたラードなどの油脂分は、下水道管に堆積することで閉塞などの原因となり、また清掃にコストもかかります。設置義務のある



グリストラップが適正に使用されているか、排水管等のラードの堆積状況などをチェックし、あわせて適切な管理をお願いしました。

——令和6年能登半島地震についても応急復旧支援隊を派遣されたと聞いています。

当組合では、東京都水道局との防災協定に基づき同局職員とともに水道施設復旧支援活動に協力しています。1月5日に同局より出動準備の要請があり、1班車両4台6人編成で支援隊を出せるよう待機しました。同局が輪島市を担当したことに伴い、当組合も同市に入りました。そこで現地の被害状況を目の当たりにしましたが、耐震性の低い管材が多く使用されているため被害も大きく、道路の損壊等による交通事情の悪さも相まって、なかなか復旧工事が進まず苦慮することもありました。

支援隊は七尾市の和倉温泉を支援隊の基地として、そこから毎日、輪島市まで車両で移動していました。道路も損壊していることから、移動に片道1時間30分を要し、朝から暗くなるまで漏水調査や復旧工事を行い、また同じ道のりを戻るといった苦労には頭が下がります。

道路状態が悪いため、仮設管を道路上に設置できないなど、過去の災害と勝手が違う苦労も多いですが、輪島市内の民家で断水を解消した時、水が出た瞬間に住民の方が泣いて喜んだ」という報告もあり、支援隊は過酷な中でもやりがいを感じながら励んでいます。

——直面している課題をお聞かせください。

一番の課題は、職人不足です。担い手不足は以前から慢性化しており、人手不足に伴う工期の延長などの悪影響をもたらしています。物価高騰についても、公共工事は発注者側で物価スライド方式による対応も行っていたいただいています。民間発注の給排水設備工事関係は、工期延長分や資器材の値上がり分の転嫁が反映されていないケースもあり、悩みどころです。

入職者の増加に向けて、魅力的な業界とするためには、休日につきりと休みをとれるようにすることが大事だと思います。休日の確保などの働き方改革と賃金ペーシングの両方を実現するべく、発注者側との対話も重ねています。日本は資源のない国で、技術と労働力をもって経済発展を遂げたのですから、国にはもっと今後の

労働力の確保について考えていただきたいと思っています。

——今後の展開についてお聞かせください。

指定工事事業者制度の見直しを、訴えていきたいと思っています。平成8年に規制緩和の考え方で、同制度が大きく緩和され、店舗調査や在籍調査などの制限がなくなり、容易に指定を受けることができるようになりました。このため、高額の料金を請求する悪徳業者でも指定工事事業者を名乗るケースが目立っています。当組合に警察から捜査協力を求められることも多いのです。国に、こうした現状を強く申し上げようと思います。

今後に向けた課題としては、後継者不足で廃業する組合員が多く、中小企業ゆえに会社同士の再編が進まないことです。廃業に当たって、技術を持った職人が1人でもいる場合、そうした職人や営業先を、同業である組合員が引き継いでいくべきでしょう。こうした組合員間のいわばM&Aを組合としても支援し、業界として持続できるよう尽力したいと思っています。

——ありがとうございました。

入職者増加に向けた働き方改革



五十嵐 隆氏

東京都管工事工業協同組合 理事長
全国管工事業協同組合連合会 副会長
三光エンジニアリング(株) 代表取締役

